令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	2026いろこい愛南生活応援商品券事業	①生活者への食料品の支援と物価高騰の影響で低迷する地元消費を下支えし地域経済の活性化を図るため商品券を配布する。 ②町内に住所を有している世帯・住民に対し、1世帯当たり一律12千円・1人当たり一律12千円 ③事業費348,005千円（うち一般財源50,423千円） 商品券事業支援業務委託料339,550千円 ※333,540千円分商品券（9,693世帯×12千円） （18,102人×12千円）含む。 通信運搬費　8,455千円 ④町内に住所を有している者	R8.1	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金減額事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者・事業者の負担を軽減するため、水道基本料金を減額し、生活支援及び事業継続支援を図る。 ②水道基本料金減額に対する水道事業会計への補助 補助金 ③水道基本料金（愛南町水道減免分・宇和島市水道補助分） 13,482千円×2ヵ月＝26,964千円 （うち14,463千円に交付金を充当、その他12,501千円は一般財源） ④水道使用世帯及び事業所（官公庁等除く）	R7.8	R8.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業	①物価高騰等による子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に学校給食費負担金を無償化する。 ②令和7年4月から令和8年3月までの給食費負担金の減免費用 ③総事業費46,085千円（うち一般財源11,085千円） 減免費用35,000千円 内訳　小学生108,113名×250円＝27,028千円 中学生 63,525名×300円＝19,057千円 ＊教職員は含まない。 ④小中学校の保護者	R7.4	R8.3